

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	11,071,558 (6,146,467)	10,231,942 (4,952,915)	22,585,813
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,075,463	1,614,430	4,485,602
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,361,391 (1,087,709)	1,065,596 (652,637)	3,092,992
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,320,610	967,829	3,057,651
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	21,927,092	23,755,258	23,216,929
総資産額 (千円)	29,937,470	32,090,866	31,688,562
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	15.59 (12.45)	12.18 (7.46)	35.40
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	15.39	11.98	34.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.2	74.0	73.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	898,443	1,100,207	3,762,157
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,038,779	1,284,277	3,989,710
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,323,653	23,195	2,365,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,152,742	2,826,208	3,033,768

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け、企業活動や消費動向が急速に停滞し極めて厳しい環境となりました。社会経済活動レベルの段階的な引き上げに伴い持ち直しに向かうことが期待されるものの、国内外の感染症の動向は依然として予断を許さない状況が続いています。

このような環境下、当社グループが属する情報サービス産業においては、新しい働き方の実現に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みが加速し、テレワークをはじめオンライン化推進への投資需要が高まりました。その反面、先行き不透明な景況感を背景に、DX領域以外の新規投資には慎重さが見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、お客様の事業継続を支えるとともに、事業創造にも貢献できるよう活動してまいりました。お客様にとって不可欠な基幹システムを提供しているという認識のもと、サービス提供とお客様サポートを平時と変わらず実施することは社会的責任であると考え、お客様に対してもオンライン化を推進するなど環境変化に即した対応を行いました。一方、オンライン商談に不慣れなお客様が相当数あったため、ソフトウェアの継続利用を含む商談全般において、クロージングに至るまでの期間が長期化することとなりました。これにより、第2四半期までに予定していた商談の多くが第3四半期以降に順次ずれ込み、商談成立数が計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～6月30日）においては、売上収益は102億32百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益は16億28百万円（前年同期比21.7%減）、税引前四半期利益は16億14百万円（前年同期比22.2%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億66百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	4,948	4,872	1.5%
アプリケーション	6,123	5,360	12.5%
合 計	11,072	10,232	7.6%

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加し、320億91百万円となりました。流動資産は53百万円減少の79億34百万円、非流動資産は4億55百万円増加の241億57百万円となりました。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産7億28百万円の増加によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少し、83億34百万円となりました。流動負債は69百万円減少の70億31百万円、非流動負債は66百万円減少の13億3百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期有利子負債9億87百万円の増加があったものの、営業債務及びその他の債務4億66百万円の減少、契約負債2億19百万円の減少及びその他の流動負債2億56百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債66百万円の減少によるものです。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加し、237億57百万円となりました。資本の増加の主な要因は、利益剰余金4億97百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、28億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億円（前年同期比22.5%増）となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額4億82百万円、法人所得税等の支払額6億46百万円があったものの、税引前四半期利益16億14百万円、減価償却費及び償却費10億29百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12億84百万円（前年同期比37.0%減）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出12億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、23百万円（前年同期は13億24百万円の支出）となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出4億54百万円、配当金の支払額5億68百万円があったものの、短期借入金の純増額10億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,791,600	8.54
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,640,661	8.37
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	7,043,600	7.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,977,500	4.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	3,691,800	4.04
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,977,000	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,325,200	2.55
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,070,100	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,998,800	2.19
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,677,800	1.84
計	-	41,194,061	45.13

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が6,627,011株あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、7,791,600株であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,977,500株であります。
5. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式3,691,800株については、要約四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,325,200株であります。
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,998,800株であります。

8. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,716,200	3.80
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,132,300	5.24

9. 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	8,798,143	8.99

10. 2020年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2020年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,791,500	11.02
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,170,000	1.20

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,627,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,261,300	912,613	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	912,613	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,627,000	-	6,627,000	6.77
計	-	6,627,000	-	6,627,000	6.77

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,393,900株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,297,900株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,033,768	2,826,208
営業債権及びその他の債権		4,300,009	4,457,639
棚卸資産		252,684	210,311
その他の金融資産	10	5,000	55,000
その他の流動資産		395,541	384,889
流動資産合計		7,987,002	7,934,047
非流動資産			
有形固定資産		2,026,600	1,907,789
のれん		11,802,504	11,802,504
無形資産		6,897,109	7,625,601
持分法で会計処理されている投資		94,655	77,701
その他の金融資産	10	1,953,076	1,820,308
その他の非流動資産		234,224	197,661
繰延税金資産		693,392	725,255
非流動資産合計		23,701,560	24,156,818
資産合計		31,688,562	32,090,866
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,613,128	3,146,915
契約負債		1,051,622	832,902
短期有利子負債	10	754,091	1,740,787
未払法人所得税		655,300	559,571
その他の金融負債		76,986	58,295
その他の流動負債		948,841	692,517
流動負債合計		7,099,967	7,030,986
非流動負債			
長期有利子負債	10	933,932	868,242
退職給付に係る負債		185,866	191,218
引当金		134,834	137,020
繰延税金負債		114,337	106,384
非流動負債合計		1,368,970	1,302,864
負債合計		8,468,936	8,333,850
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,199,403	7,215,515
自己株式	7	3,456,820	3,404,219
利益剰余金		11,928,868	12,426,185
その他の資本の構成要素		397,573	369,873
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,216,929	23,755,258
非支配持分		2,697	1,757
資本合計		23,219,626	23,757,015
負債及び資本合計		31,688,562	32,090,866

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	9	11,071,558	10,231,942
売上原価		3,065,442	3,006,341
売上総利益		8,006,116	7,225,601
販売費及び一般管理費		5,948,089	5,603,115
その他の営業収益		37,233	10,996
その他の営業費用		15,471	5,670
営業利益		2,079,789	1,627,812
金融収益		11,795	41,577
金融費用		8,890	37,916
持分法による投資損失		7,231	17,043
税引前四半期利益		2,075,463	1,614,430
法人所得税		714,188	549,774
四半期利益		1,361,274	1,064,656
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,361,391	1,065,596
非支配持分		117	940
四半期利益		1,361,274	1,064,656
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	15.59	12.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	15.39	11.98

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		6,146,467	4,952,915
売上原価		1,701,736	1,365,037
売上総利益		4,444,731	3,587,879
販売費及び一般管理費		2,784,106	2,578,645
その他の営業収益		12,529	8,475
その他の営業費用		13,430	77
営業利益		1,659,724	1,017,631
金融収益		1,711	2,544
金融費用		5,366	23,861
持分法による投資損失		3,998	8,518
税引前四半期利益		1,652,072	987,796
法人所得税		564,479	335,979
四半期利益		1,087,593	651,817
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,087,709	652,637
非支配持分		117	820
四半期利益		1,087,593	651,817
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	12.45	7.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	12.29	7.34

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	1,361,274	1,064,656
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	43,714	96,909
純損益に振替えられることのない項目合計	43,714	96,909
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	825	572
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,108	286
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	2,933	858
税引後その他の包括利益合計	40,781	97,767
四半期包括利益	1,320,493	966,889
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,320,610	967,829
非支配持分	117	940
四半期包括利益	1,320,493	966,889

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	1,087,593	651,817
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	116	47,064
純損益に振替えられることのない項目合計	116	47,064
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,129	1,173
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,326	245
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,455	1,419
税引後その他の包括利益合計	4,571	48,483
四半期包括利益	1,092,164	700,300
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,092,280	701,120
非支配持分	117	820
四半期包括利益	1,092,164	700,300

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2019年1月1日残高		7,147,905	7,180,906	3,500,454	9,758,944	363,850	-
会計方針の変更		-	-	-	38,969	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,180,906	3,500,454	9,797,913	363,850	-
四半期利益		-	-	-	1,361,391	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,361,391	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	7	-	1,936	6,174	-	5,610	-
配当	8	-	-	-	567,505	-	-
株式報酬取引		-	22,018	35,993	-	86,955	42,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	171,121	-	-
所有者との取引額合計		-	20,082	42,167	396,384	81,345	42,000
2019年6月30日残高		7,147,905	7,200,988	3,458,288	10,762,920	445,196	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2019年1月1日残高		49,109	131,383	446,124	21,033,424	-	21,033,424
会計方針の変更		-	-	-	38,969	-	38,969
修正再表示後の残高		49,109	131,383	446,124	21,072,393	-	21,072,393
四半期利益		-	-	-	1,361,391	117	1,361,274
その他の包括利益		2,933	43,714	40,781	40,781	-	40,781
四半期包括利益合計		2,933	43,714	40,781	1,320,610	117	1,320,493
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	2,949	2,949
自己株式の処分	7	-	-	5,610	1,372	-	1,372
配当	8	-	-	-	567,505	-	567,505
株式報酬取引		-	-	44,956	102,967	-	102,967
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	171,121	171,121	-	-	-
所有者との取引額合計		-	171,121	131,775	465,911	2,949	462,962
2019年6月30日残高		46,176	83,452	273,567	21,927,092	2,832	21,929,925

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2020年1月1日残高		7,147,905	7,199,403	3,456,820	11,928,868	537,744	14,000
四半期利益		-	-	-	1,065,596	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,065,596	-	-
自己株式の処分	7	-	1,969	10,744	-	15,372	-
配当	8	-	-	-	568,279	-	-
株式報酬取引		-	14,142	41,857	-	113,439	28,000
所有者との取引額合計		-	16,112	52,601	568,279	98,068	28,000
2020年6月30日残高		7,147,905	7,215,515	3,404,219	12,426,185	635,812	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2020年1月1日残高		44,269	81,903	397,573	23,216,929	2,697	23,219,626
四半期利益		-	-	-	1,065,596	940	1,064,656
その他の包括利益		858	96,909	97,767	97,767	-	97,767
四半期包括利益合計		858	96,909	97,767	967,829	940	966,889
自己株式の処分	7	-	-	15,372	2,659	-	2,659
配当	8	-	-	-	568,279	-	568,279
株式報酬取引		-	-	85,439	141,439	-	141,439
所有者との取引額合計		-	-	70,068	429,499	-	429,499
2020年6月30日残高		45,127	178,812	369,873	23,755,258	1,757	23,757,015

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,075,463	1,614,430
減価償却費及び償却費	908,498	1,029,260
株式報酬費用	95,345	141,439
金融収益及び金融費用(は益)	2,905	3,661
持分法による投資損益(は益)	7,231	17,043
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	740,341	171,524
棚卸資産の増減額(は増加)	81,804	42,201
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	91,773	482,463
前払費用の増減額(は増加)	19,965	10,440
長期前払費用の増減額(は増加)	4,108	26,529
未払費用の増減額(は減少)	168,023	122,380
未払従業員賞与の増減額(は減少)	133,747	199,628
契約負債の増減額(は減少)	271,733	218,720
未払消費税等の増減額(は減少)	73,775	65,538
その他	36,418	3,457
小計	1,890,150	1,745,048
利息の受取額	70	3,891
配当金の受取額	1,646	1,839
利息の支払額	3,163	5,068
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	990,259	645,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,443	1,100,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,807	12,579
無形資産の取得による支出	1,652,392	1,233,383
投資の取得による支出	1,048,346	-
投資の売却及び償還による収入	745,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,215	-
貸付けによる支出	1,000	51,100
貸付金の回収による収入	644	771
敷金及び保証金の差入による支出	15,717	1,097
敷金及び保証金の回収による収入	4,754	1,706
その他	20,800	11,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,038,779	1,284,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,001,000
長期借入金の返済による支出	316,000	-
リース負債の返済による支出	441,140	454,185
配当金の支払額	8 567,505	568,279
自己株式の売却による収入	4,238	1,500
コミットメントライン関連費用	3,247	3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,653	23,195
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,992	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,473,981	207,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,626,723	3,033,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,152,742	2,826,208

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を経営理念とし、2021年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に対し、各種アプリケーションの稼働環境や共通機能、ユーザー間取引機能などの提供によるプラットフォームサービスの提供や、業種別に特化したアプリケーションの販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年8月12日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、商談期間が想定以上に長期化したため、第2四半期連結会計期間の売上収益が減少しております。当社グループは、下期以降も外部環境が予断を許さない状況が見込まれ、商談長期化の影響が続くことを前提として、当第2四半期連結累計期間の会計処理を行っております。

下期以降、想定以上に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化あるいは拡大した場合には、のれんに関する減損テスト等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6.1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,361,391	1,065,596
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,361,391	1,065,596
期中平均普通株式数(株)	87,341,624	87,475,499
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	20,312	4,347
株式給付信託(株)	1,096,926	1,452,962
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,458,862	88,932,808
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.59	12.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.39	11.98

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,087,709	652,637
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,087,709	652,637
期中平均普通株式数(株)	87,374,419	87,518,977
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	18,729	-
株式給付信託(株)	1,095,058	1,447,079
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,488,207	88,966,056
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.45	7.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.29	7.34

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を98,073株(56,000千円)処分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を114,052株(56,000千円)処分しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会(注)	普通株式	591,719	6.5	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,214千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	592,434	6.5	2019年12月31日	2020年3月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月2日 取締役会(注)	普通株式	592,408	6.5	2019年6月30日	2019年9月19日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会(注)	普通株式	602,381	6.6	2020年6月30日	2020年9月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,366千円が含まれております。

9. 売上収益

プラットフォーム分野は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、プラットフォームの利用料、プラットフォーム上での各種ネットワークサービス、保守サービスが含まれ、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。また、商品の引渡し時に一時点で収益を認識するサプライ品の販売もこの分野に含まれます。

アプリケーション分野は、主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

分野別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
プラットフォーム	4,948,211	4,872,078
アプリケーション	6,123,347	5,359,864
合計	11,071,558	10,231,942
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	7,950,629	6,778,369
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,120,928	3,453,573
合計	11,071,558	10,231,942

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	553,454	553,454
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	566,482	566,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	513,446	-	163,937	677,383
小計	513,446	-	163,937	677,383
合計	513,446	-	730,419	1,243,865

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	557,830	557,830
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	570,858	570,858
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	376,390	-	162,117	538,508
小計	376,390	-	162,117	538,508
合計	376,390	-	732,975	1,109,366

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	200,254	730,419
利得及び損失合計		
純損益(注)1	10,079	18,586
その他の包括利益(注)2	5,760	1,820
購入	548,350	-
売却	0	-
その他	20,900	14,210
期末残高	732,023	732,975

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資事業有限責任組合への出資	547,800	538,700
合計	547,800	538,700

(注)5百万米ドルを期末日の為替レートで換算しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	602,381千円
1株当たりの金額	6.6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年9月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新保 哲郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。